

ディスクレーマー



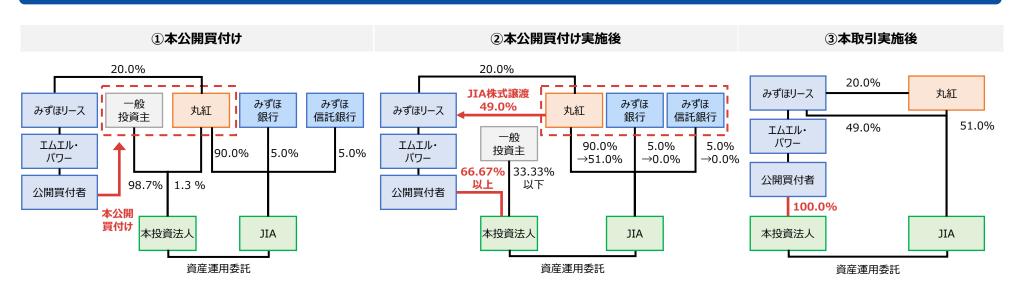
- 本資料は、東京証券取引所上場規則に従い2025年11月6日付にて公表した以下のプレスリリースに記載の情報並びにこれらに付随する情報を追加し整理するとともに、以下のプレスリリースにより公表した各取引に係る施策の目的、意義及び効果等について、補足説明を行うことを目的として作成されたものです。
 - MMパワー合同会社によるジャパン・インフラファンド投資法人(証券コード9287)投資口に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ
 - 2025年11月期の分配金予想の修正(無配)に関するお知らせ
 - 資産運用会社における主要株主の異動に関するお知らせ
- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、本投資法人の投資口の取得その他金融商品取引契約の締結の勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身のご判断と責任で投資なさるようお願い致します。
- 本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則に基づく開示書類や運用報告書ではありません。
- 本資料には、第三者が公表するデータ・指標等をもとにジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社(以下、「JIA」)が作成した図表・データ、これらに対する JIAの現時点での分析・判断・その他の見解に関する記載等が含まれています。本投資法人及びJIAは、本資料に含まれる如何なる情報又は分析・判断・見解の 正確性、完全性、公正性又は妥当性について何らの表明又は保証をするものではありません。
- 本資料に記載された情報のうち、過去又は現在の事実に関するもの以外は、本資料の作成日(但し、本資料中に特段の記載がある場合は当該日)において入手可能な情報を前提とした本投資法人又はJIAがその仮定又は判断に基づいて行った将来の予想に関する記述です。将来の予想に関する記述は、本資料作成日における本投資法人の投資方針、適用法令、市場環境、金利情勢、実務慣行その他の事実関係を前提としており、本資料作成日以降における事情の変更を反映又は考慮しておりません。将来の予想に関する記述は、明示的であるか否かを問わず、既知のリスクの不確実性又は未知のリスクその他の要因を内在しており、本投資法人の実際の業績、経営結果、財務状況等はこれらと大幅に異なる可能性があります。本資料における将来の業績や見通し等に関する記述は、将来の業績や見通し等を保証するものではありません。
- 本資料の内容は、予告なしに変更又は廃止される場合があります。本投資法人及びJIAは、本資料の内容(将来の予想に関する記述を含みます。)を更新又は公表する義務を負いません。
- 本投資法人及びJIAの事前の承諾なしに本資料に記載されている内容の複製・転用などを行うことを禁止します。
- 本資料において、丸紅株式会社を「丸紅」、株式会社みずほ銀行を「みずほ銀行」、みずほ信託銀行株式会社を「みずほ信託銀行」、みずほリース株式会社を「みずほリース」、エムエル・パワー株式会社を「エムエル・パワー」といいます。



本公開買付けの概要

- 投資法人は、MMパワー合同会社(以下、「公開買付者」)による本投資法人を完全子法人化(非公開化)するための取引(以下、「本取引」)の一環として実施する公開買付け(以下、「本公開買付け」)に賛同の意見を表明するとともに、本投資法人投資口を保有する投資主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨することを決議いたしました
- 本公開買付価格は、2025年11月30日を基準日とする金銭の分配がなされないことを前提に総合的に判断・決定されていることを踏まえ、本日開催の本投資法人役員会決議において、2025年11月期の計算書類承認時までに本公開買付けが成立していることを条件に、2025年11月期の分配を行わないことを決議し、2025年11月期の分配金の予想を修正いたしました
- 本公開買付けの実施に際し、本投資法人の投資主である丸紅は、公開買付者との間で公開買付応募契約を締結しているとのことです。
- 本公開買付け成立後、公開買付者はスクイーズアウトの手続きを実施し、本投資法人の全投資口を取得の上、非公開化することを予定しているとのことです
- みずほリースは、本公開買付け実施後には本投資法人の運用会社であるJIAの株式の一部を丸紅、みずほ銀行及びみずほ信託銀行から取得することを予定しているとのことです

本取引全体のストラクチャー





項目	概要	
公開買付者	MMパワー合同会社(みずほリース100%出資子会社)	
対象者	ジャパン・インフラファンド投資法人	
公開買付期間	2025年11月7日(金)から2025年12月19日(金)(30営業日)	
公開買付価格	1口当たり 65,000円	
プレミアム	対 公表前営業日	21.27%
	対 公表前営業日までの1か月平均	20.52%
	対 公表前営業日までの3か月平均	22.48%
	対 公表前営業日までの6か月平均	32.54%
買付予定数の下限	下限:292,814口 (所有割合:66.67%)	
買付予定数の上限	設定せず	
応募契約締結先	丸紅(所有投資口数:5,900口、所有割合:1.34%)	
公開買付代理人	SMBC日興証券	

⁽注) 所有割合とは、本投資法人が2025年8月27日に提出した第11期有価証券報告書に記載された2025年8月27日現在の発行済投資口の総口数(439,220口)に占める割合(少数点以下第三位を四捨五入。)をいいます。



本投資法人が本件賛同表明及び応募推奨に至った過程及び理由

● 足元の投資口価格に対するプレミアム水準

- 公開買付価格は公表日の前営業日の投資口価格を上回り、公表日の前営業日~直近6ヶ月の各期間の投資口価格の平均に対し、 20.52%から32.54%のプレミアムを加えた水準であること
- 過去の類似事例である上場インフラファンドの非公開化事例におけるプレミアムは同10.34%から13.92%であり、本公開買付けは相対的に高いプレミアム水準であること
- 公開買付者からの最終提案日(11月4日)から遡ること過去1年間の本投資法人の市場投資口価格の最高値を上回っていること
- 本投資法人における独立した第三者評価算定機関による投資口価値算定結果のうち、市場投資口価格基準方式及び類似投資法人 比準方式による投資口価値算定結果のレンジの上限値を上回っており、ディスカウンテッド・キャッシュ・フロー方式による投資口価値算定 結果のレンジの中央値を上回っていること及び修正簿価純資産方式による投資口価値算定結果のレンジの範囲内であること

● 投資主の共同の利益を最大化するための公正性を担保した手続き

- 本公開買付けは支配株主による公開買付けには該当しないものの、本投資法人の監督役員及び社外有識者から構成され、本投資法 人から独立した特別委員会を設定している
- 特別委員会は、本投資法人の価値の向上に資するか否かの観点から、本取引の是非について検討・判断するとともに、本投資法人の一 般投資主の利益を図る観点から、取引条件の妥当性及び手続の公正性について検討及び判断をしている
- 本投資法人が対抗的買収提案者と接触することを禁止する合意等は実施されていない
- 公開買付期間として法令に定められた最短期間が20営業日であるところ、公開買付期間を30営業日と法的期間より長期に設定することにより、投資主の皆様に本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保している
- 公開買付者は、買付予定数の下限を設定することで、公開買付者及び利害関係者を除く投資主の皆様の少なくとも過半数の賛同を得ることとなり、本投資法人の一般投資主の皆様の意思を重視して、本公開買付けを含む本取引を行っている

本公開買付けは投資主に対して有用な投資回収の機会を提供するものであり、 投資主の皆様の利益に資するものと判断

豊かな未来への責任投資



ジャパン・インフラファンド投資法人

[資産運用会社] ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2丁目10番5号 住友生命茅場町ビル TEL: 03-6264-8524 FAX: 03-6264-8554

